

6カ年の要約財務データ

各年3月期(各年3月31日現在)／各年3月期(各年4月1日～翌年3月31日)

当社グループは、当期よりIFRSを適用しています。また、前期の財務数値についても、IFRSに組み替えて比較分析を行っています。

また、当社グループは、IFRS第9号「金融商品」を、当期期首(2018年4月1日)より適用しています。

		国際財務報告基準					
		(単位:百万円)					
		2019	2018				
純収益		304,855	293,250				
事業利益		52,233	57,314				
税引前利益		45,763	52,850				
親会社の所有者に帰属する当期利益		30,517	38,446				
資本		491,741	490,849				
総資産		3,212,465	2,946,978				
1株当たり親会社所有者帰属持分(円)		3,006.14	2,993.18				
基本的1株当たり当期利益(円)		186.84	235.39				
親会社所有者帰属持分当期利益率(ROE)(%)		6.2	8.2				
資産合計当期利益率(ROA)(%)		1.0	1.4				
親会社所有者帰属持分比率(自己資本比率)(%)		15.3	16.6				

		日本基準					
		(単位:百万円)					
		2019	2018	2017	2016	2015	2014
連結ベース							
3月31日に終了した1年間:							
営業収益 ^(注1)		304,869	292,183	278,944	269,919	259,076	247,577
販売費及び一般管理費		—	241,740	236,661	221,553	206,192	197,852
金融費用		—	9,671	11,069	11,772	12,722	13,388
営業費用合計		262,524	251,412	247,730	233,325	218,915	211,241
営業利益		42,344	40,771	31,213	36,593	40,161	36,336
経常利益		54,192	56,717	53,065	43,802	43,687	44,408
親会社株主に帰属する当期純利益		34,016	38,329	42,253	26,163	12,628	25,552
3月31日現在:							
純資産		497,855	480,669	446,882	418,988	447,082	422,829
総資産		3,217,448	2,940,022	2,720,051	2,550,990	2,373,299	2,285,943
有利子負債 ^(注2)		2,206,239	1,957,244	1,857,477	1,729,066	1,557,836	1,468,740
1株当たりデータ(円):							
当期純利益		208.27	234.67	258.70	147.37	68.77	139.15
純資産		3,046.68	2,933.46	2,724.88	2,563.61	2,424.05	2,283.29
財務指標(%):							
自己資本当期純利益率(ROE)		7.0	8.3	9.8	6.1	2.9	6.3
総資産当期純利益率(ROA)		1.1	1.4	1.6	1.1	0.5	1.2
自己資本比率		15.5	16.3	16.4	16.4	18.8	18.3
単体ベース							
3月31日に終了した1年間:							
営業収益 ^(注1)		259,018	249,865	238,637	228,713	219,336	205,873
販売費及び一般管理費		215,726	207,093	203,038	186,492	169,899	160,927
金融費用		9,748	9,872	11,282	12,620	14,066	15,119
営業利益		33,543	32,900	24,316	29,599	35,370	29,826
経常利益		39,634	38,871	28,210	32,614	38,449	34,872
当期純利益		25,875	22,190	21,045	25,570	11,315	18,637
3月31日現在:							
純資産		407,533	396,831	374,477	359,428	388,470	367,808
総資産		3,107,284	2,831,296	2,623,644	2,468,797	2,287,986	2,200,459
有利子負債 ^(注2)		2,203,239	1,953,740	1,852,551	1,725,891	1,551,189	1,457,001
財務指標(%):							
自己資本当期純利益率(ROE)		6.4	5.8	5.7	6.8	3.0	5.2
総資産当期純利益率(ROA)		0.9	0.8	0.8	1.1	0.5	0.9
自己資本比率		13.1	14.0	14.3	14.6	17.0	16.7
取扱高実績(単体ベース):							
包括信用購入あっせん ^(注3)		4,788,537	4,683,038	4,476,608	4,258,284	4,089,389	3,852,980
カードキャッシング		242,980	248,156	253,837	267,723	277,025	264,092
各種ローン		512,063	328,300	212,217	121,294	74,687	45,506
業務代行 ^(注4)		3,014,831	2,873,183	2,671,710	2,522,242	2,434,824	2,303,998
リース		115,589	114,569	108,101	106,000	106,801	114,694
信用保証		114,277	131,922	159,914	150,101	137,335	126,281
その他		25,774	30,677	32,177	33,298	33,732	30,005
取扱高計		8,814,054	8,409,848	7,914,568	7,458,944	7,153,795	6,737,558

注: 1. 営業収益には消費税等は含まれていません。

2. 有利子負債は債権流動化分を含んでいます。

3. 包括信用購入あっせんは「カードショッピング」を示しています。

4. 業務代行は「他社カード代行」を示しています。

5. 金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

経営成績と財務分析

2019年3月期

業績全般の概況

当社グループは、当期よりIFRSを適用しています。また、前期の財務数値についても、IFRSに組み替えて比較分析を行っています。

また、当社グループは、IFRS第9号「金融商品」を、当期期首(2018年4月1日)より適用しています。

当期におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、政府による各種政策の効果もあり緩やかな回復基調で推移しました。一方、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、中国経済の先行き、海外経済の動向と政策に関する不確実性、金融資本市場の変動の影響について留意が必要な状況になっています。

このような状況において、当社は「サービス先端企業」という経営理念のもと、「Neo Finance Company in Asia」を中期経営ビジョンとして掲げる中期経営計画の最終年度を迎え、先進的テクノロジーの活用など「これまでの強み」に「新たな強み」を加え、Fintechに代表される技術革新による「顧客の価値観の変化」や「既存ビジネスモデルの崩壊」に対応し続けるイノベティブな企業へのシフトに挑戦してきました。

純収益

表1は、純収益の内訳を記載しています。当期は、「クレジットサービス事業」において、ショッピング取扱高やショッピングのリボルビング残高が増加したことに加え、「ファイナンス事業」において、信用保証残高や「セゾンの資産形成ローン」の貸出残高が増加したことなどにより、純収益は3,048億55百万円(前期比4.0%増)となりました。

表1 連結損益計算書の主要項目

	(単位:百万円)		
	2019	2018	伸び率 (%)
クレジットサービス事業収益	226,250	221,049	2.4
リース事業収益	12,579	12,860	△2.2
ファイナンス事業収益	39,231	35,536	10.4
不動産関連事業利益	17,177	14,292	20.2
エンタテインメント事業利益	8,761	9,288	△5.7
金融収益	854	223	281.9
純収益合計	304,855	293,250	4.0

表2は、表1のクレジットサービス事業収益の内訳です。

表2 クレジットサービス事業収益の内訳

	(単位:百万円)		
	2019	2018	伸び率 (%)
カードショッピング	136,464	132,016	3.4
うち加盟店手数料	75,003	73,876	1.5
うち顧客手数料	53,091	49,940	6.3
うち年会費等	8,368	8,199	2.1
カードキャッシング	33,084	34,735	△4.8
証書ローン	1,071	1,298	△17.5
プロセッシング・他社カード代行	28,227	27,034	4.4
業務代行	15,896	15,130	5.1
クレジットサービス関連	11,507	10,834	6.2
クレジットサービス事業収益合計	226,250	221,049	2.4

販売費および一般管理費・金融資産の減損

表3は、販売費および一般管理費ならびに金融資産の減損の内訳を記載したものです。販売費および一般管理費・金融資産の減損は、カード取扱高拡大に伴う連動費用の増加や共同基幹システムの減価償却費負担が増加したことなどの影響により、2,550億63百万円(前期比4.8%増)となりました。

表3 販売費および一般管理費・金融資産の減損の内訳

	(単位:百万円)		
	2019	2018	伸び率 (%)
貸倒関連費用	34,265	30,083	13.9
うち金融資産の減損(債権)	26,352	22,338	18.0
うち金融資産の減損(金融保証契約)	7,736	7,117	8.7
うち利息返還損失引当金繰入額	176	627	△71.8
貸倒関連費用を除く販売費および一般管理費	220,797	213,398	3.5
うち広告宣伝費	24,320	26,445	△8.0
うちポイント引当金繰入額	13,033	16,642	△21.7
うち人件費(従業員給付費用)	50,888	50,966	△0.2
うち支払手数料	74,888	69,722	7.4
販売費および一般管理費・金融資産の減損合計	255,063	243,482	4.8

金融費用

金融費用は、98億78百万円(前期比7.2%増)となりました。

持分法による投資利益

持分法による投資利益は、73億55百万円(前期比40.2%減)となりました。

その他の収益

その他の収益は、前期において投資有価証券売却益を計上した反動影響などにより、41億38百万円(前期比69.2%減)となりました。

その他の費用

その他の費用は、共同基幹システムへの移行に係る一時費用が前期と比べて減少したことなどにより、56億43百万円(前期比58.0%減)となりました。

以上の結果、親会社の所有者に帰属する当期利益は305億17百万円(前期比20.6%減)となりました。

セグメント状況

<クレジットサービス事業>

クレジットカード事業、サービス（債権回収）事業等から構成されています。

当期における当社は「クレジットカードビジネスのリモデリングによるキャッシュレス化の推進」「デジタルデバイス・顧客データを駆使したビジネス創造」「アジア圏内でのリテール金融ビジネスの推進と中長期的な海外戦略の基盤づくり」など、収益基盤の強化を図りました。また、債権リスクへの取り組み強化を継続するとともに、テクノロジーを活用した顧客対応・バックオフィス業務の自動化等、事業効率の向上に努めてきました。

当期における純収益は2,285億18百万円（前期比2.7%増）となりましたが、前期において持分法適用会社が保有する投資有価証券の一部売却益計上の反動影響に加え、カード取扱高拡大に伴う連動費用の増加や2017年11月より稼動している共同基幹システムの減価償却費負担が増加したことなどの影響により、事業利益は169億15百万円（前期比39.4%減）となりました。

①クレジットカード事業

当期および当期末における主要指標は、新規カード会員数は211万人（前期比13.5%減）、カード会員数は2,679万人（前期末比0.6%減）、カードの年間稼動会員数は1,490万人（前期比0.6%減）となりました。

また、ショッピング取扱高は4兆7,885億円（前期比2.3%増）、カードキャッシング取扱高は2,487億円（前期比2.1%減）、ショッピングのリボルビング残高は4,225億円（前期末比2.0%増）、カードキャッシング残高は2,318億円（前期末比0.4%減）となりました。

a. クレジットカードビジネスのリモデリングによるキャッシュレス化の推進

当社は、クレジットカードに加え、プリペイドカードやスマートフォン決済、モバイルPOSなど、現金市場を打ち崩す決済サービスの多様化に取り組むことで、キャッシュレス決済市場におけるNo.1カンパニーをめざしています。また、個人消費にとどまらず、法人決済マーケットの取り込みを図るべく、企業規模・ニーズに応じた最適なソリューションを提供することで、企業における各種決済領域のキャッシュレス化とバックオフィス業務の効率化を推進しています。

- 顧客基盤拡大に向けた取り組みとしては、三井不動産（株）・三井不動産商業マネジメント（株）と提携・発行している「三井ショッピングパークカード《セゾン》」やプレミアムカードである「セゾン・アメリカン・エキスプレス®・カード」のなかでも特に高稼動・高単価が見込まれるプラチナカード・ゴールドカードなどの会員募集の推進に加え、ビジネスをサポートする法人・個人事業主向けカードの会員募集に取り組みました。
- カード取扱高拡大に向けた取り組みとしては、2018年7月より「三井ショッピングパークカード《セゾン》」において「三井ショッピングパークアプリ」を使った二次元コード決済サービス「アプリde支払い」を開始したほか、提携小売業を中心としたカード利用活性プロモーション、リボルビング払いやボーナス払いの訴求強化に加え、公共料金や携帯電話料金、税金、保険料など継続的なお支払いのカード決済を促進しました。
- 法人マーケットの取り込みとしては、クラウド型経費精算ソリューションを提供する企業等と提携し、当社コーポレートカードと組み

合わせることで、企業の経費精算業務の大幅な省力化に取り組んだほか、個人事業主の事業費決済のニーズに対応するビジネスカード「セゾンプラチナ・ビジネス・アメリカン・エキスプレス®・カード」の発行を推進するなど、企業規模・ニーズに応じた最適なソリューション提供に努めました。

- 決済領域の拡大に向けた取り組みとしては、（株）ゆうちょ銀行が発行するプリペイドカード「mijica（ミジカ）」にデビットチャージ機能を追加した「mijica（ミジカ）Visaデビットカード（プリペイド機能付き）」において、システム開発・運営業務を受託するとともに、永久不滅ポイントプログラムを提供しました。また、ドラッグストア業界大手の（株）ココカラファインと提携・発行している「ココカラクラブカード」、KDDI（株）、（株）ウェブマネーと連携しカード発行など各種業務の受託を行っている「au WALLET プリペイドカード」「MasterCard®プリペイド付きWebMoney Card」、（株）ローソンが発行し会員管理業務を受託している「おさいふPonta」など、プリペイドカードの累計発行枚数は5,000万枚を突破しました。
- 新たな取り組みとしては、本人確認手続きによるお客様のご負担を解消するため、生体認証による本人認証技術を有する（株）Liquidと基本合意書を締結し、オンラインで完結する新たな本人確認手段の検討を開始しました。

b. デジタルデバイス・顧客データを駆使したビジネス創造

成長を続けるネット市場に対応すべく、ネット会員やスマートフォン向けアプリ会員のさらなる拡大とともに優良なコンテンツ・プラットフォームをもつ有力企業や新技術を有するベンチャー企業との機動的な連携に取り組みました。

カード会員が生み出すビッグデータに優良コンテンツやデジタル技術を掛け合わせ、「セゾンDMP/DSP*」「ポイント運用サービス」「セゾン Origami Pay」などさまざまな当社独自の商品サービスを意欲的に開発・提供し、新たなビジネスモデルの確立に努めています。

*セゾンDMP:ビッグデータ基盤、セゾンDSP:セゾンDMPを活用した運用広告型サービス

- 当社は、永久不滅ポイントを使った「ポイント運用サービス」を通じて気軽に投資を体験していただくことで、若年や女性など幅広い層への金融商品に対する興味と関心を喚起し、金融市場全体の健全な発展への寄与をめざしてきました。「アクティブ」「バランス」「日本株（TOPIX）」「アメリカ株（VOO）」の4つのコースと「つみたて機能」による長期投資体験を提供してきた結果、投資を学び、資産形成への第一歩を踏み出すきっかけとなるサービスとして多くのお客様にご利用いただいています。さらに、2018年9月より、永久不滅ポイントを実在する企業の株価と連動させることで投資体験ができるサービス「株式コース」を開始しました。
- 1,582万人（前期末比5.4%増）のネット会員、ダウンロード549万（前期末比37.9%増）のアプリ会員基盤を活用し、「セゾン Origami Pay」「UC Origami Pay」を提供するほか、顧客属性やカード利用履歴・Web上での行動履歴などの当社保有データと外部企業データとの連携により、カード会員に対する最適な情報配信や、法人向けマーケティングソリューションの提供を実現するビッグデータを活用した広告・マーケティング事業の創造に取り組んでいます。

c. 債権リスクへの取り組み

初期与信・途上与信においては、内外の環境やお客様の状況に応じた適正与信を実施するとともに、モニタリング強化によって不正利用被害の抑制を図っています。債権回収においては、お支払い期日までの事前入金訴求によって延滞発生を未然に防止する一方、延滞発生後のお客様に対してはコンタクトおよびカウンセリングの強化により、債権保全を行っています。また、不正使用検知システムにAI(人工知能)を導入し不正検知の精度向上をめざすなど、お客様に安心、安全な決済環境を提供するとともに、利便性の高いサービスを提供し顧客満足度の向上をめざしています。

d. アジア圏内でのリテール金融ビジネスの推進と中長期的な海外戦略の基盤づくり

当社は、海外事業を将来の収益基盤の柱として位置づけ、成長著しいアジア圏内において、各国に即したリテール金融ビジネスへの本格的参入を推進しています。

- ベトナムのHD SAISON Finance Company Ltd.では、二輪車や家電などの個品割賦事業を中心に展開しています。営業拠点数・債権残高ともに順調に拡大し、ベトナム国内での存在感をいっそう高めることに成功しています。また、昨年より準備を進めているクレジットカード事業の新規立ち上げを早期に実現させ、現地における圧倒的No.1の総合リテールファイナンスカンパニーの実現をめざしていきます。
- インドネシアのPT. Saison Modern Financeでは、成長が著しいP2Pレンディング分野のFintechプレーヤーとの協業を開始いたしました。デジタルレンディング事業での収益化を図り、インドネシア唯一のマルチeファイナンス会社確立をめざし、成長を加速させていきます。
- 東南アジアの配車サービス最大手Grab Inc. (現 Grab Holdings Inc. 以下:Grab)と資本業務提携のうえ設立したGrab Financial Services Asia Inc.では、東南アジア各国でのスマートフォンを活用したデジタルレンディング事業の本格稼働に向け準備を進めています。まずは、Grab登録ドライバーへのローン提供から開始し、一般ユーザーへと対象を拡大させ、将来的には信用スコアリングを活用した新たなビジネス創出やカードレス決済の事業化をめざしています。既にシンガポールをはじめとする5カ国での事業を開始し、引き続き東南アジアにおけるプレゼンス向上の実現をめざしていきます。
- タイの建設業界最大手であるSiam Cement GroupのSCG Trading Co., Ltd.および三井物産(株)との提携により設立した合併会社SIAM SAISON Co., Ltd.では、タイ国内の建設業界における資材の受発注や支払いについて、分割払いなどの幅広いBtoB金融サービスの提供を開始しました。将来的には、対象とする業界を広げることによる事業拡大に取り組み、タイの持続的な経済発展に貢献していきます。

② サービス(債権回収)事業

小口無担保債権の回収等の受託を主な事業としています。主力の業務代行事業における受託先企業債権回収等の拡大により純収益が増加し、同事業全体では増益となりました。

<リース事業>

審査ノウハウと与信スピードを強みに、事業者の設備投資計画に合わせ、OA通信機器や厨房機器、空調機器などを中心に営業を推進しています。既存主力販売店との共同キャンペーン実施等による信頼関係強化や、新規重点販売店への営業強化に取り組んだ結果、当期における純収益は125億86百万円(前期比2.3%減)、事業利益は57億20百万円(前期比28.8%増)となりました。

<ファイナンス事業>

信用保証事業、ファイナンス関連事業から構成されています。信用保証事業では、提携金融機関との営業・管理両面の密接な連携を通じて良質案件の獲得に注力しました。また、ファイナンス関連事業では、「フラット35」ならびに「セゾンの資産形成ローン」を中心に提携先のニーズを汲み取り、良質な資産の積み上げに取り組みました。

以上の結果、当期における純収益は392億31百万円(前期比10.4%増)、事業利益は192億9百万円(前期比15.3%増)となりました。

① 信用保証事業

- 個人向け証書貸付型フリーローンの保証業務を中心に、提携金融機関との営業・管理両面にわたる密接な連携により、良質な案件の獲得に注力しました。
- 資金使途を事業性資金にも広げたフリーローン保証商品を通じて、地域金融機関等とのきめ細かな連携体制の構築に努めた結果、当期における提携先数は合計で403先(前期差2先減)、保証残高(金融保証負債控除前)は3,466億円(前期末比0.6%増)となりました。

② ファイナンス関連事業

- 「フラット35」は、カード会員向け優待やクレジットカード事業で培ったセゾンブランドがもつ信頼感・安心感等を背景に「セゾンのホームアシストローン」(住宅購入時の諸費用ローン)を含めた住宅ローンパッケージとして住宅購入時のサポートを推進しました。以上の結果、当期の実行件数は7,514件(前期比13.4%増)、実行金額は2,217億円(前期比12.8%増)、貸出残高(住宅金融支援機構への債権譲渡済み残高)は7,646億円(前期末比28.8%増)となりました。
- 「セゾンの資産形成ローン」(投資用マンション購入ローン)は、勉強会等を通じた提携先との連携強化により、当期の実行件数は7,287件(前期比42.9%増)、実行金額は1,902億円(前期比37.8%増)、貸出残高は5,062億円(前期末比48.2%増)となりました。

以上の結果、当期末におけるファイナンス事業の債権残高は6,876億円(前期末比41.2%増)となりました。

さらに、2019年2月よりリフォーム資金ニーズに応えることを目的に「セゾンのリフォームローン」の取り扱いを開始しました。Web・スマートフォンから申込みが可能なほか、AIチャットボットがオペレーターに代わり、24時間365日いつでもお客様からのお問い合わせに対応します。当社はこれまで、「フラット35」や「セゾンの資産形成ローン」「セゾンの家賃保証 Rent Quick」等を通じ、賃貸から購入までのニーズに応えてきましたが、新たに「セゾンのリフォームローン」を加え、引き続き生活創造金融サービスを展開していきます。

<不動産関連事業>

不動産事業、不動産賃貸事業等から構成されています。堅調な市況を背景に、実需向けの不動産を中心に需要が継続した影響等により、当期の純収益は181億13百万円(前期比17.0%増)、事業利益は83億5百万円(前期比34.7%増)となりました。

<エンタテインメント事業>

アミューズメント事業等から構成され、お客様に支持される健全で安心・快適な店作りに取り組んでいます。当期の純収益は87億61百万円(前期比5.7%減)、事業利益は20億78百万円(前期比2.3%減)となりました。

資本の財源および資金の流動性

①調達政策

当社グループでは資金調達において安定性とコストを重視し、調達手法の多様化を図っています。主な調達方法では、銀行、系統金融機関、生命保険会社、損害保険会社との相対取引のほか、シンジケートローンやコミットメントラインの設定といった間接調達、また普通社債やコマーシャル・ペーパー(CP)の発行等の直接調達に取り組んでいます。2019年3月31日現在の連結有利子負債(リース債務15億円を含む)は2兆2,038億円であり、借入金57.1%、社債18.8%、CP23.2%、営業債権の流動化等0.9%から構成されています。

間接調達については既存取引先とのリレーションを図る一方で、長期の安定的な取引が望める金融機関を対象に、新たな取引先を開拓し調達先の分散化を図るなど、リファイナンスリスクの軽減およびコスト削減に努めています。また、直接調達については普通社債やCP以外に、当社の信用状況に左右されない債権の流動化など資金調達手法の多様化により、流動性リスクの軽減やコスト削減を図っています。

当社では資本市場から円滑な資金調達を行うため、発行する債券について(株)格付投資情報センター(R&I)から国内無担保社債に「A+」、国内CPに「a-1」の格付けを取得しています。

②流動性の確保

当社グループの保有する資産のうち65.5%がクレジットサービス事業を中心とした割賦売掛金であり、その回転率も年間平均3回を上回り、高い流動性を維持しています。

③キャッシュ・フローの状況

a. 営業活動によるキャッシュ・フロー

当期における営業活動に使用したキャッシュ・フローは、1,924億38百万円の支出(前期は400億23百万円の支出)となりました。

これは主に、税引前利益457億63百万円の計上、買掛金等の営業債務およびその他の債務の純増額182億48百万円の収入がある一方で、割賦売掛金等の営業債権およびその他の債権の純増額2,523億93百万円の支出によるものです。

b. 投資活動によるキャッシュ・フロー

当期における投資活動に使用したキャッシュ・フローは、403億13百万円の支出(前期は451億34百万円の支出)となりました。

これは主に、投資有価証券の売却等による14億58百万円の収入がある一方で、共同基幹システム開発等の有形固定資産および無形資産の取得による273億39百万円の支出によるものです。

c. 財務活動によるキャッシュ・フロー

当期における財務活動により得られたキャッシュ・フローは、2,422億11百万円の収入(前期は929億45百万円の収入)となりました。

これは主に、長期借入金の返済による553億64百万円の支出がある一方で、コマーシャル・ペーパーの純増額1,215億円の収入、長期借入れによる1,159億円の収入、社債の発行による945億47百万円の収入によるものです。

以上の結果、当期末における現金および現金同等物は、前期末と比較して、94億62百万円増加し、826億42百万円となりました。

債権リスクの状況

表4は、営業債権に対する延滞および引当状況を記載したものです。

管理ベースの割賦売掛金残高、買取債権およびファイナンス・リース債権残高に偶発負債を加算した残高(以下「営業債権」という。)のうち、3ヵ月以上延滞債権残高は605億27百万円(前期比14.9%増)となりました。これに対する期末の貸倒引当金残高は、672億44百万円(前期比29.9%増)となりました。これらの結果、3ヵ月以上延滞債権残高に対する充足率は前期末の121.6%から146.7%に上昇しました。

表4 営業債権に対する延滞および引当状況

	(単位:百万円)		
	2019	2018	伸び率 (%)
営業債権残高①	2,797,166	2,524,884	10.8
3ヵ月以上延滞債権残高②	60,527	52,674	14.9
②のうち担保相当額③	14,687	10,117	45.2
貸倒引当金残高④	67,244	51,753	29.9
3ヵ月以上延滞比率(=②÷①)	2.2%	2.1%	—
3ヵ月以上延滞債権に対する充足率(=④÷(②-③))	146.7%	121.6%	—
(参考) 担保相当額控除後3ヵ月以上延滞比率(=(②-③)÷①)	1.6%	1.7%	—

表5は、当社グループの貸倒引当金の動態を記載したものです。

表5 貸倒引当金の動態

	(単位:百万円)		
	2019	2018	伸び率 (%)
期首貸倒引当金残高	53,577	50,204	6.7
IFRS第9号適用による影響額	13,799	—	—
増加	33,196	28,506	16.5
減少	31,502	25,132	25.3
期末貸倒引当金残高	69,070	53,577	28.9
(参考)貸倒損失	—	19	—

経営方針、経営環境および対処すべき課題等

文中の将来に関する事項は、当期末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「サービス先端企業」として、「顧客満足主義の実践」「取引先との相互利益の尊重」「創造的革新の社風創り」の3点を共通の価値観として浸透させ、競争に打ち勝ち、お客様、株主の皆さま、そしてすべての取引先の皆さまの期待に添うようにチャレンジを続け社会的責任を果たしていきます。

国内においては、決済ビジネスを中核に、リース事業やファイナンス事業など、さまざまなビジネスにおいてグループ各社とのシナジーを強化していく一方、お客様に付加価値の高いサービスを提供するため、多種多様な企業との提携ネットワークの充実を図っていきます。また、グローバル事業においては、進出国の実態に即した金融ソリューションを提供することで地域の経済発展に寄与することをめざしていきます。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社は「サービス先端企業」を経営理念に、お客様の利便性を徹底的に追求し、系列や業態などの枠組みを超えた多様な提携パートナーとともに革新的なサービスを創造し続けています。当社グループを取り巻く経営環境は、先進的テクノロジーの活用や異業種参入によって新たな金融サービスが次々と創出されるなど、企業間競争がよりいっそう激しさを増すものと予想されます。

このような状況において、当社は「Neo Finance Company in Asia」を中期経営ビジョンとして掲げ、『お客様と50年間を共に歩むファイナンスカンパニーへ～お金に関する「安心」と「なるほど」を～』をミッションステートメントとする2022年3月期までの中期経営計画を策定しました。

中期経営計画の実現に向け、クレジットカードやプリペイドカードなどの決済サービスを中心に、お客様の生活上のあらゆるマネーイベントに関わる最適なサービスを提供していくファイナンスカンパニーへの転換に挑戦していきます。

そして、Environment(環境)・Social(社会)・Governance(ガバナンス)を意識した経営を実践し、これまでよりも便利で豊かな社会の発展に寄与することで、当社の持続的な企業価値の向上をめざしていきます。

(3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社は企業価値の向上をめざすにあたり、事業利益、ROE、自己資本比率を重要な指標としています。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題事業上および財務上の対処すべき課題

当期を終えた時点で、当社グループにおける対処すべき事業上の課題および諸施策は、次のとおりです。

① 決済ビジネスにおける成長戦略と構造改革

決済サービスの多様化として、クレジットカードに加え、プリペイドカードやスマートフォン決済、モバイルPOSなど、現金市場を打ち崩す施策の展開により、個人消費・法人取引それぞれのキャッシュレス決済市場におけるNo.1カンパニーをめざしていきます。

個人消費の領域においては、新規提携ネットワークやサービス連携、業務受託の拡大による顧客基盤の拡大を推進するとともに、一律のサービスから利用実績等に応じた顧客サービス体系への転換や各種サービスのスマートフォン完結化への取り組み、セゾンカウンターへのデジタル化等ビジネスモデルの変革に取り組んでいきます。

法人取引の領域においては、新たに仕入代金の立替払いサービスへ参入し、企業間決済のキャッシュレス化を推進するとともに、SMEマーケット(Small and Medium Enterprises:中小企業)への営業拡大ならびに法人プラットフォームの構築に取り組むことで法人マーケットのキャッシュレス化の実現をめざしていきます。

② お客様のQuality Of Life向上に寄与するビジネス創造

成長を続けるネット市場に対応すべく、ネット会員やスマートフォン向けアプリ会員のさらなる拡大とともに、優良なコンテンツ・プラットフォームをもつ有力企業や新技術を有するベンチャー企業との機動的な連携によって、当社が保有するビッグデータ・顧客基盤と外部企業のリソースを組み合わせ新たなビジネスモデルを確立していきます。

また、「優良コンテンツ」と「利便性の高い決済機能」をデジタル技術で効果的・効率的に提供することでお客様のQuality Of Life向上の実現に努めていきます。

③ リース事業やファイナンス事業における提携先とのリレーション強化と新規アライアンス拡大

クレジットカード事業のみならず、事業者の設備投資計画にに合わせてOA通信機器や厨房機器などを提供するリース&レンタル、地域金融機関と提携し、資金使途を事業性資金にも広げたフリーローンの信用保証、カード会員向け優待を付加した「フラット35」、投資用不動産購入をサポートする「セゾンの資産形成ローン」など、マーケットニーズに即したファイナンス機能の提供と提携先企業とのリレーション強化を通じて収益源の多様化を実現しています。当社はこれまで、「フラット35」や「セゾンの資産形成ローン」等の住宅購入時の資金ニーズに応えてきましたが、「セゾンの家賃保証Rent Quick」「セゾンのリフォームローン」により、賃貸から購入・リフォームまでをカバーする生活創造金融サービスを展開していきます。

④ 将来を見据えたグローバル事業の収益基盤の拡大

グローバル事業を将来の収益基盤の柱として位置づけ、成長著しいアジア圏内において、各国に即したリテール金融ビジネスへの本格的参入を推進しています。

引き続き、アジア圏を中心としたファイナンス事業の進出拡大と地域経済発展への貢献に向け、各国に進出している日系企業や現地企業、Fintech企業等との戦略的パートナーシップなども視野に、中長期的な海外戦略の基盤づくりと事業展開を推進していきます。

事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況

当社グループの主要事業であるクレジットサービス事業、リース事業、ファイナンス事業、不動産関連事業およびエンタテインメント事業の業績および財政状態は、国内の経済状況の影響を受けます。すなわち、景気後退に伴う雇用環境、家計可処分所得、個人消費等の悪化が、当社グループが提供しているクレジットカードやローン、信用保証および不動産担保融資等の取扱状況や返済状況、ひいては純収益や貸倒関連費用等に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、中小規模の企業を主要顧客とするリース事業についても、景気後退に伴う設備投資低迷や企業業績悪化によって、純収益や貸倒関連費用をはじめとした業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 調達金利の変動

社債の発行や金融機関からの借入等に加え、金利スワップ等の活用により資金の安定化、固定化を図るなど、金利上昇への対応を進めていますが、想定以上の金融情勢の変動や当社グループの格付けの引き下げによって調達金利が上昇し、当社グループの業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。すなわち、貸付金利等の変更は、顧客との規約の変更、同業他社の適用金利等、総合的判断が必要とされるため、調達金利の上昇分を適用金利に転嫁できない事態が生じた結果、利鞘の縮小を招く可能性があります。

(3) 競争環境

日本の金融制度は規制が緩和されてきており、これに伴ってリテール金融業界再編の動きが活発化しています。クレジットカード業界においても再編や異業種からの新規参入が増加するなど、ますます競争が激化しています。このような市場変化に伴い、加盟店手数料率の低下をはじめとした、取引先との取引条件の変更等が生じた場合、当社グループの業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 主要提携先の業績悪化

クレジットサービス事業において、提携カード発行契約あるいは加盟店契約等を通じて多数の企業や団体と提携していますが、こうした提携先の業績悪化が、当社グループの業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。例えば、当社の有力なカード会員獲得チャンネルである、提携小売企業の集客力や売上の落ち込みが会員獲得の不調や取扱高の低迷につながり、ひいては純収益にマイナスの影響を与える可能性があります。

また、当社グループはこうした提携先の一部と出資関係を結んでいるため、提携先の業績悪化が、当社グループの業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) システムオペレーションにおけるトラブル

クレジットサービス事業をはじめとして、当社グループの主要な事業は、コンピュータシステムや通信ネットワークを使用し、大量かつ多岐にわたるオペレーションを実施しています。従って、当社グループもしくは外部接続先のハードウェアやソフトウェアの欠陥等によるシステムエラー、アクセス数の増加等の一時的な過負荷による当社グループもしくは外部接続先のシステムの作動不能、自然災害や事故等による通信ネットワークの切断、不正もしくは不適切なオペレーションの実施といった事態が生じた場合、当社グループの営業に重大な支障を来し、ひいては当社グループに対する信頼性の著しい低下等により、業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 個人情報の漏洩等

当社グループは、カード会員情報等の個人情報を大量に有しており、適正管理に向けた全社的な取り組みを実施していますが、万が一、個人情報の漏洩や不正利用などの事態が生じた場合、個人情報保護法に基づく業務規程違反として警告、命令、罰則処分を受ける可能性があります。これにより、当社グループに対する信頼性が著しく低下することで、業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 規制の変更

当社グループは、現時点の規制に従って、また、規制上のリスクを伴って業務を遂行しています。当社グループの事業は、「割賦販売法」「貸金業法」、その他の法令の適用を受けていますが、これらの法令の将来における改定もしくは解釈の変更や厳格化、または新たな法的規制によって発生する事態により、当社グループの業務遂行や業績および財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

また、「利息制限法」に定められた利息の上限金利を超過する部分に対して、不当利得として返還を請求される場合があります。当社グループは将来における当該返還請求に備え、利息返還損失引当金を計上していますが、今後の法的規制の動向等によって当該返還請求が予想外に拡大した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

ただし、どのような影響が発生しうるかについて、その種類・内容・程度等を予測することは非常に困難であり、当社グループがコントロールしうるものではありません。

(8) 非金融資産の減損

当社グループが保有する土地・建物の公正価値が著しく下落した場合、または固定資産を使用している事業の損益に悪化がみられ、短期的にその状況の回復が見込まれない場合、当該固定資産の減損が発生し、業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 自然災害等

地震等の大規模な自然災害により、当社グループの保有する店舗や施設等への物理的な損害、従業員への人的被害があった場合には、当社グループの業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

株主還元の方針

当社では企業体質の強化と継続的な事業拡大に向けた取り組みが、株主価値の増大のために重要であると考えています。利益還元につきましては、これらを実現する内部留保金の充実を図る一方、株主の皆さまへ適正かつ安定的、継続的な配当を行っていきたいと考えています。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としています。配当の決定機関は、期末配当は株主総会です。

当期の剰余金の配当につきましては、以上を踏まえ、1株当たり45円としています。

また、内部留保資金につきましては、ローコストオペレーションの実現と継続的な事業拡大を推進するために効率的に投資していきたいと考えています。

なお、当社は毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、この決定機関は取締役会です。

【自己株式取得の決議】

当社は、2019年6月7日開催の取締役会において、下記のとおり、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議しました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

財務状況や株価状況等を総合的に勘案したうえで、資本効率の向上を図るとともに将来の機動的な資本政策の遂行を可能とするため。

(2) 取得の内容

- ①取得する株式の種類 当社普通株式
- ②取得する株式の総数 11,000,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合6.7%)
- ③株式の取得価額の総額 10,000,000,000円(上限)
- ④取得期間 2019年6月10日～2020年3月31日
- ⑤取得方法 東京証券取引所における市場買付け

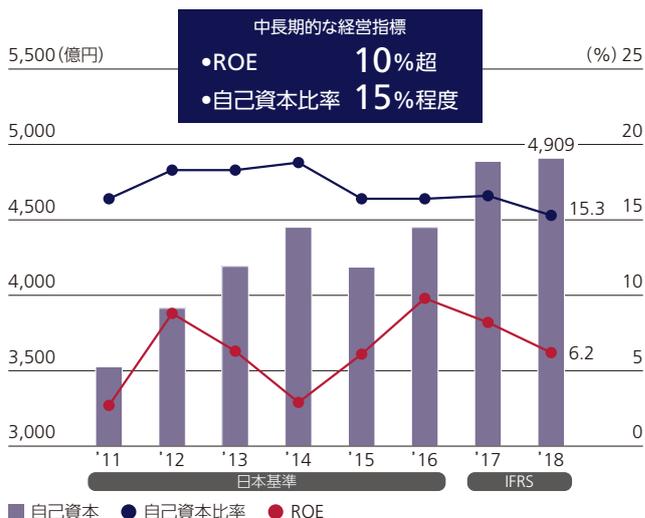
(ご参考)2019年5月31日時点の自己株式の保有状況(連結)

発行済株式総数
(自己株式を除く) 163,332,031株
自己株式数 22,112,741株

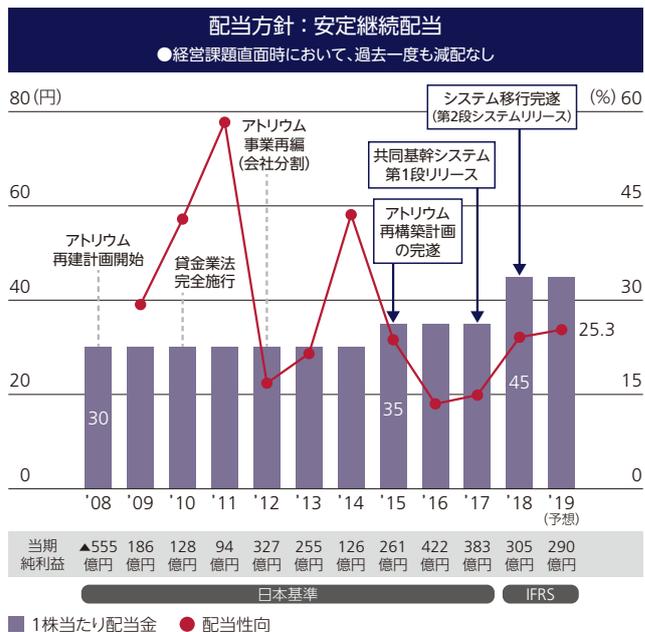
(ご参考)2019年5月31日時点の自己株式の保有状況(単体)

発行済株式総数
(自己株式を除く) 163,410,501株
自己株式数 22,034,271株

経営指標の推移



1株当たり配当金と配当性向推移



連結財政状態計算書

科目	(単位:百万円)		
	移行日 (2017年4月1日)	当期 (2019年3月31日)	前期 (2018年3月31日)
資産			
現金及び現金同等物	65,465	82,642	73,179
営業債権及びその他の債権	2,012,153	2,393,197	2,154,678
棚卸資産	133,180	151,385	137,486
営業投資有価証券	32,878	39,973	35,957
投資有価証券	85,787	91,553	100,179
その他の金融資産	9,646	11,916	11,947
有形固定資産	30,798	29,341	30,221
無形資産	204,463	219,972	220,609
投資不動産	42,768	56,683	49,970
持分法で会計処理されている投資	81,936	92,752	88,518
繰延税金資産	38,446	32,148	30,679
その他の資産	8,277	10,897	13,549
資産合計	2,745,804	3,212,465	2,946,978
負債及び資本			
負債			
営業債務及びその他の債務	241,308	314,729	299,714
金融保証負債	6,465	8,305	7,396
社債及び借入金	1,857,074	2,203,818	1,956,979
その他の金融負債	15,171	28,441	20,599
未払法人所得税	9,544	3,120	5,044
ポイント引当金	94,033	104,963	101,319
利息返還損失引当金	30,567	17,762	23,114
その他の引当金	922	1,530	1,147
繰延税金負債	814	1,025	1,013
その他の負債	33,013	37,026	39,801
負債合計	2,288,917	2,720,724	2,456,129
資本			
資本金	75,929	75,929	75,929
資本剰余金	85,630	85,642	85,629
利益剰余金	311,539	360,303	344,291
自己株式	△52,879	△52,881	△52,880
その他の資本の構成要素	34,619	22,004	35,913
親会社の所有者に帰属する持分合計	454,838	490,998	488,883
非支配持分	2,047	743	1,965
資本合計	456,886	491,741	490,849
負債及び資本合計	2,745,804	3,212,465	2,946,978

注: 金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

連結損益計算書

科目	(単位:百万円)	
	当期 (2018年4月1日～ 2019年3月31日)	前期 (2017年4月1日～ 2018年3月31日)
収益		
クレジットサービス事業収益	226,250	221,049
リース事業収益	12,579	12,860
ファイナンス事業収益	39,231	35,536
不動産関連事業収益	42,098	37,388
エンタテインメント事業収益	50,827	51,272
金融収益	854	223
収益合計	371,842	358,331
(うち、金利収益*)	107,221	—
原価		
不動産関連事業原価	24,921	23,095
エンタテインメント事業原価	42,066	41,984
原価合計	66,987	65,080
純収益	304,855	293,250
販売費及び一般管理費	220,974	214,026
金融資産の減損	34,088	29,456
金融費用	9,878	9,211
持分法による投資利益	7,355	12,306
その他の収益	4,138	13,434
その他の費用	5,643	13,446
税引前利益	45,763	52,850
法人所得税費用	16,423	14,463
当期利益	29,340	38,386

科目	(単位:百万円)	
	当期 (2018年4月1日～ 2019年3月31日)	前期 (2017年4月1日～ 2018年3月31日)
当期利益の帰属		
親会社の所有者	30,517	38,446
非支配持分	△1,176	△59
当期利益	29,340	38,386
1株当たり親会社の所有者に 帰属する当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	186.84	235.39
希薄化後1株当たり当期利益(円)	—	—

※ IFRS第9号に基づいて、実効金利法により測定した金利収益を表示しております。

税引前利益から事業利益への調整表

科目	(単位:百万円)	
	当期 (2018年4月1日～ 2019年3月31日)	前期 (2017年4月1日～ 2018年3月31日)
税引前利益	45,763	52,850
調整項目(その他の収益)	—	△8,812
調整項目(その他の費用)	5,517	13,277
金融資産に係る実効金利法 適用による調整額	951	—
小計	6,469	4,464
事業利益	52,233	57,314

注: 金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

連結包括利益計算書

科目	(単位:百万円)	
	当期 (2018年4月1日～ 2019年3月31日)	前期 (2017年4月1日～ 2018年3月31日)
当期利益	29,340	38,386
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の公正価値の純変動額	△8,963	—
持分法によるその他の包括利益	62	—
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の公正価値の純変動額	—	5,686
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品の公正価値の純変動額	△7	—
キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分	△1,540	191
在外営業活動体の外貨換算差額	△28	△40
持分法によるその他の包括利益	265	△4,497
税引後その他の包括利益合計	△10,213	1,339
当期包括利益	19,127	39,726
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	20,314	39,798
非支配持分	△1,186	△72
当期包括利益	19,127	39,726

注: 金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

連結持分変動計算書

前期 (2017年4月1日~2018年3月31日)	(単位:百万円)							
	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			
2017年4月1日時点の残高	75,929	85,630	311,539	△52,879	34,619	454,838	2,047	456,886
当期利益			38,446			38,446	△59	38,386
その他の包括利益					1,351	1,351	△12	1,339
当期包括利益	—	—	38,446	—	1,351	39,798	△72	39,726
自己株式の取得				△1		△1		△1
自己株式の処分						—		—
配当金			△5,719			△5,719		△5,719
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			57		△57	—		—
支配継続子会社に対する持分変動		△0	△32			△32	△10	△43
所有者との取引額合計	—	△0	△5,693	△1	△57	△5,753	△10	△5,764
2018年3月31日時点の残高	75,929	85,629	344,291	△52,880	35,913	488,883	1,965	490,849

当期 (2018年4月1日~2019年3月31日)	(単位:百万円)							
	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			
2018年4月1日時点の残高	75,929	85,629	344,291	△52,880	35,913	488,883	1,965	490,849
会計方針の変更による累積的影響額			△9,148		△3,343	△12,491		△12,491
会計方針の変更を反映した当期首残高	75,929	85,629	335,143	△52,880	32,569	476,391	1,965	478,357
当期利益			30,517			30,517	△1,176	29,340
その他の包括利益					△10,203	△10,203	△10	△10,213
当期包括利益	—	—	30,517	—	△10,203	20,314	△1,186	19,127
自己株式の取得				△0		△0		△0
自己株式の処分		△0		0		0		0
配当金			△5,719			△5,719		△5,719
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			362		△362	—		—
支配継続子会社に対する持分変動		13				13	△36	△23
所有者との取引額合計	—	12	△5,357	△0	△362	△5,706	△36	△5,742
2019年3月31日時点の残高	75,929	85,642	360,303	△52,881	22,004	490,998	743	491,741

注: 金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

連結キャッシュ・フロー計算書

科目	(単位:百万円)	
	当期 (2018年4月1日～ 2019年3月31日)	前期 (2017年4月1日～ 2018年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	45,763	52,850
減価償却費及び償却費	23,660	13,528
受取利息及び受取配当金	△2,150	△1,611
支払利息	9,245	8,160
持分法による投資損益(△は益)	△7,355	△12,306
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△8,536
投資有価証券評価損益(△は益)	1,054	102
システム移行費用	3,299	12,969
営業債権及びその他の債権の 増減額(△は増加)	△252,393	△140,801
棚卸資産の増減額(△は増加)	△13,898	△4,305
営業投資有価証券の 増減額(△は増加)	△1,551	△3,344
営業債務及びその他の債務の 増減額(△は減少)	18,248	55,813
ポイント引当金の増減額(△は減少)	3,643	7,286
利息返還損失引当金の 増減額(△は減少)	△5,352	△7,453
金融保証負債の増減額(△は減少)	1,260	930
その他	△1,831	6,303
(小計)	△178,356	△20,413
利息及び配当金の受取額	4,304	3,223
利息の支払額	△9,325	△9,137
法人所得税の還付額	820	64
法人所得税の支払額	△9,882	△13,759
営業活動によるキャッシュ・フロー	△192,438	△40,023

科目	(単位:百万円)	
	当期 (2018年4月1日～ 2019年3月31日)	前期 (2017年4月1日～ 2018年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△5,673	△11,711
投資有価証券の売却等による収入	1,458	14,712
有形固定資産及び無形資産の 取得による支出	△27,339	△37,578
有形固定資産及び無形資産の 売却による収入	33	20
投資不動産の取得による支出	△8,028	△7,531
子会社の取得による支出	—	△951
貸付けによる支出	△664	△1,503
貸付金の回収による収入	27	17
その他	△126	△609
投資活動によるキャッシュ・フロー	△40,313	△45,134
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△8,000	18,000
コマーシャル・ペーパーの 純増減額(△は減少)	121,500	31,500
債権流動化借入金の返済による支出	—	△20,000
長期借入れによる収入	115,900	104,700
長期借入金の返済による支出	△55,364	△69,656
社債の発行による収入	94,547	84,694
社債の償還による支出	△20,026	△50,000
リース債務の返済による支出	△603	△561
非支配持分からの子会社持分 取得による支出	△23	△10
自己株式の売却による収入	0	—
自己株式の取得による支出	△0	△1
配当金の支払額	△5,719	△5,719
財務活動によるキャッシュ・フロー	242,211	92,945
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	△72
現金及び現金同等物の 増減額(△は減少)	9,462	7,714
現金及び現金同等物の期首残高	73,179	65,465
現金及び現金同等物の期末残高	82,642	73,179

注: 金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

貸借対照表

科目	(単位:百万円)	
	当期 (2019年3月31日)	前期 (2018年3月31日)
資産の部		
■流動資産		
現金及び預金	60,052	53,802
割賦売掛金	2,087,817	1,851,106
リース投資資産	241,129	231,774
営業投資有価証券	35,140	34,761
商品	113	113
貯蔵品	2,551	1,436
前払費用	4,067	4,628
関係会社短期貸付金	272,855	236,786
未収入金	17,917	19,817
その他	5,031	3,155
貸倒引当金	△47,660	△44,495
流動資産合計	2,679,016	2,392,887
■固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	5,312	5,573
車両運搬具(純額)	0	0
器具備品(純額)	1,293	1,720
土地	6,904	6,904
リース資産(純額)	1,336	1,261
建設仮勘定	16	47
有形固定資産合計	14,862	15,506
無形固定資産		
借地権	14	14
ソフトウェア	143,239	143,179
リース資産	174	254
ソフトウェア仮勘定	958	4,630
その他	252	253
無形固定資産合計	144,639	148,331
投資その他の資産		
投資有価証券	88,223	98,708
関係会社株式	56,991	55,881
出資金	159	0
関係会社出資金	7,080	6,357
長期貸付金	10,079	10,089
関係会社長期貸付金	34,270	32,108
長期前払費用	29,590	28,245
差入保証金	2,772	2,854
繰延税金資産	31,214	32,764
その他	6,614	5,951
貸倒引当金	△9	△9
投資その他の資産合計	266,984	272,950
固定資産合計	426,487	436,789
■繰延資産		
社債発行費	1,780	1,620
繰延資産合計	1,780	1,620
資産合計	3,107,284	2,831,296

科目	(単位:百万円)	
	当期 (2019年3月31日)	前期 (2018年3月31日)
負債の部		
■流動負債		
支払手形	0	0
買掛金	315,926	295,057
短期借入金	239,960	247,960
1年内返済予定の長期借入金	91,279	54,900
1年内償還予定の社債	30,000	20,000
コマーシャル・ペーパー	511,000	389,500
リース債務	487	445
未払金	4,054	4,931
未払費用	17,517	17,886
未払法人税等	1,480	3,887
預り金	10,488	10,811
前受収益	406	402
賞与引当金	1,717	1,687
役員賞与引当金	113	149
利息返還損失引当金	5,362	8,558
商品券回収損失引当金	135	139
割賦利益繰延	9,339	9,579
その他	3,813	3,334
流動負債合計	1,243,082	1,069,232
■固定負債		
社債	385,000	320,000
長期借入金	923,920	899,299
債権流動化借入金	20,000	20,000
リース債務	1,192	1,236
債務保証損失引当金	7,917	7,000
ポイント引当金	104,963	101,319
利息返還損失引当金	10,889	12,795
受入保証金	1,023	1,152
その他	1,763	2,429
固定負債合計	1,456,668	1,365,233
負債合計	2,699,750	2,434,465
純資産の部		
■株主資本		
資本金	75,929	75,929
資本剰余金		
資本準備金	82,497	82,497
その他資本剰余金	1,602	1,602
資本剰余金合計	84,100	84,100
利益剰余金		
利益準備金	3,020	3,020
その他利益剰余金		
別途積立金	232,455	215,455
繰越利益剰余金	37,749	34,592
利益剰余金合計	273,224	253,067
自己株式	△52,596	△52,595
株主資本合計	380,657	360,501
■評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	27,294	36,788
繰延ヘッジ損益	△418	△458
評価・換算差額等合計	26,875	36,329
純資産合計	407,533	396,831
負債純資産合計	3,107,284	2,831,296

注: 金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

損益計算書

科目	(単位:百万円)	
	当期 (2018年4月1日~ 2019年3月31日)	前期 (2017年4月1日~ 2018年3月31日)
■営業収益		
クレジットサービス事業収益		
包括信用購入あっせん収益	135,751	131,828
カードキャッシング収益	32,538	32,822
証書ローン収益	680	896
業務代行収益	28,439	27,229
クレジットサービス関連収益	9,802	9,206
クレジットサービス事業収益	207,213	201,984
リース事業収益	12,721	12,863
ファイナンス事業収益		
信用保証収益	16,970	17,101
ファイナンス関連収益	17,651	13,183
ファイナンス事業収益	34,621	30,285
不動産関連事業利益		
不動産関連事業収益	22	23
不動産関連事業原価	1	1
不動産関連事業利益	20	21
金融収益	4,440	4,710
営業収益合計	259,018	249,865
■営業費用		
販売費及び一般管理費	215,726	207,093
金融費用		
支払利息	8,896	8,795
その他	851	1,076
金融費用合計	9,748	9,872
営業費用合計	225,474	216,965
営業利益	33,543	32,900
■営業外収益	6,334	6,090
■営業外費用	243	119
経常利益	39,634	38,871

科目	(単位:百万円)	
	当期 (2018年4月1日~ 2019年3月31日)	前期 (2017年4月1日~ 2018年3月31日)
■特別利益		
投資有価証券売却益	464	8,515
その他	—	275
特別利益合計	464	8,790
■特別損失		
固定資産処分損	19	124
投資有価証券評価損	11	102
出資金評価損	945	—
関係会社株式評価損	561	424
システム移行費用	1,976	12,969
特別損失合計	3,514	13,621
税引前当期純利益	36,585	34,040
法人税、住民税及び事業税	4,719	6,896
法人税等調整額	5,989	4,953
法人税等合計	10,709	11,850
当期純利益	25,875	22,190

注: 金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

株主資本等変動計算書

	(単位:百万円)									
	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
別途積立金	繰越利益剰余金									
前期 (2017年4月1日~2018年3月31日)										
当期首残高	75,929	82,497	1,602	84,100	3,020	200,455	33,121	236,596	△52,594	344,031
当期変動額										
別途積立金の積立						15,000	△15,000	—		—
剰余金の配当							△5,719	△5,719		△5,719
当期純利益							22,190	22,190		22,190
自己株式の取得									△1	△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	15,000	1,471	16,471	△1	16,469
当期末残高	75,929	82,497	1,602	84,100	3,020	215,455	34,592	253,067	△52,595	360,501

	(単位:百万円)			
	評価・換算差額等			純資産合計
その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
前期 (2017年4月1日~2018年3月31日)				
当期首残高	31,095	△649	30,445	374,477
当期変動額				
別途積立金の積立				—
剰余金の配当				△5,719
当期純利益				22,190
自己株式の取得				△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	5,692	191	5,884	5,884
当期変動額合計	5,692	191	5,884	22,353
当期末残高	36,788	△458	36,329	396,831

	(単位:百万円)									
	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
別途積立金	繰越利益剰余金									
当期 (2018年4月1日~2019年3月31日)										
当期首残高	75,929	82,497	1,602	84,100	3,020	215,455	34,592	253,067	△52,595	360,501
当期変動額										
別途積立金の積立						17,000	△17,000	—		—
剰余金の配当							△5,719	△5,719		△5,719
当期純利益							25,875	25,875		25,875
自己株式の取得									△0	△0
自己株式の処分									0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△0	△0						
当期変動額合計	—	—	△0	△0	—	17,000	3,156	20,156	△0	20,156
当期末残高	75,929	82,497	1,602	84,100	3,020	232,455	37,749	273,224	△52,596	380,657

	(単位:百万円)			
	評価・換算差額等			純資産合計
その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期 (2018年4月1日~2019年3月31日)				
当期首残高	36,788	△458	36,329	396,831
当期変動額				
別途積立金の積立				—
剰余金の配当				△5,719
当期純利益				25,875
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△9,493	39	△9,453	△9,453
当期変動額合計	△9,493	39	△9,453	10,702
当期末残高	27,294	△418	26,875	407,533

注: 金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。